

土曜・日曜・祝日の受け入れ	平日開所時間外の受け入れ
① 宿直から携帯電話当番の職員に連絡があり、職員が本人と電話で意思確認を行った上で受け入れを決定（課長に連絡）。 ② 宿直に連絡し、受け入れ手続を行う。場合によっては職員が出勤して受け入れ手続を行う。	平日以外の土曜・日曜・祝日と同じ。
職員が本人の状況・意思確認をしたのち警察を経由して受け入れる。	（平日以外と同様）
日中は日直職員から相談指導員へ連絡し対応している。夜間は夜間・休日児童電話職員または当直職員から相談指導員へ連絡し、対応している。	平日以外の夜間の対応と同じ。
警察からの依頼があった場合は職員が出勤して対応する。	土曜・日曜・祝日の受け入れと同じであるが、時間内に相談を受けている方については、時間外であっても受け入れる場合がある。

（５） 一時保護所の利用条件

１． 年齢制限

１－１． 本人の年齢制限

全国 47 施設の一時保護所について、利用者本人の年齢制限の有無をみると、「年齢制限がある」と回答したのは 7 施設であり、大多数の 40 施設では「年齢制限はない」と回答している。

図 14. 本人の年齢制限（単位：施設）



年齢制限のある 7 施設にその内容を具体的に聞いたところ、児童福祉の対象となる 18 歳未満と高齢者福祉の対象となる 65 歳以上は対象外としている場合があるとのコメントが挙がっている。

- ・ 64 歳まで、65 歳からは高齢者対応
- ・ 18 歳以上
- ・ 18 歳以上 65 才未満としているが、例外はあり。
- ・ 18 歳以上～65 歳未満（65 歳以上は基本的には高齢者福祉対応）としているが、緊急時は高齢者も受け入れている。又、18 歳未満でも、同伴児がいる場合は受け入れる。
- ・ 18～65 歳としているが、必要に応じ 65 歳以上でも対応している。
- ・ 65 歳以上については基本的には地域包括支援センターを紹介しているが、実際は

受け入れることが多い。

- ・ 本人が 18 歳未満の場合は、基本的には児童相談所に一時保護を依頼している。

1-2. 同伴児の年齢制限

同伴児の年齢制限について自由記述で聞いたところ、男児の場合、小学生以下までの制限がある一時保護所が多く、小学校 3～4 年生程度まで、中学生までと制限をしている場合もある。女兒については年齢制限がない一時保護所が多いが、男女とも就学前までと制限をしている施設も 1 件である。

男児の場合	女兒の場合
中学生以上は入所できない	
小学生まで	
10 才まで	17 才まで
小学生まで	
概ね 10 歳未満まで	年齢制限なし
生後 0 か月以上小 6 まで	制限なし
小学生まで	
小学生まで	
概ね小学 3 年生まで	
産院退院以上第二次性徴概ね小 4 まで	産院退院以上 18 才まで
退院後以上小 6 まで	退院後以上 18 歳未満まで
小学生以下	年齢制限なし
概ね 10 才位まで	
概ね 12 才まで	
12 才まで	
小学生まで	
小学生まで	
小学生まで	
退院可能日以上就学前まで	退院可能日以上就学前まで
12 才（小 6）まで	
退院許可（退院許可後）以上小学校低学年まで	
小学校 6 年生まで	制限なし
生後 0 以上中学校就学前まで	
12 才まで	
生後 0 カ月以上小学生まで	生後 0 カ月以上、上限の制限なし

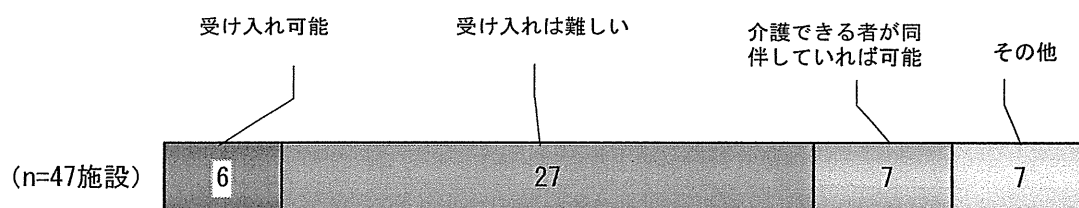
男児の場合	女児の場合
小学 6 年生まで	
小学 6 年生まで	
小学生まで	制限なし
小学生まで	制限なし
小学校 6 年まで	
小 3 くらいまで	
小学 6 年生まで	制限なし
中学生まで	
小学生まで	
15 才まで	
小学校 6 年まで	
小学校 6 年生まで	なし
小学生まで	制限なし
概ね 8 才まで	
生後 2 ヶ月以上小学校高学年まで	生後 2 ヶ月以上
小学 6 年生まで	
満 18 歳（高校卒業）まで	なし
中学校入学前	

2. 疾病や障害

2-1. 車イスの利用者

車イスの利用者については、全国 47 一時保護所のうち、「受け入れ可能」が 6 施設、「受け入れは難しい」が 27 施設、「介護できる者が同伴していれば可能」が 7 施設である。

図 15. 車イスの利用者の受け入れ可否（単位：施設）



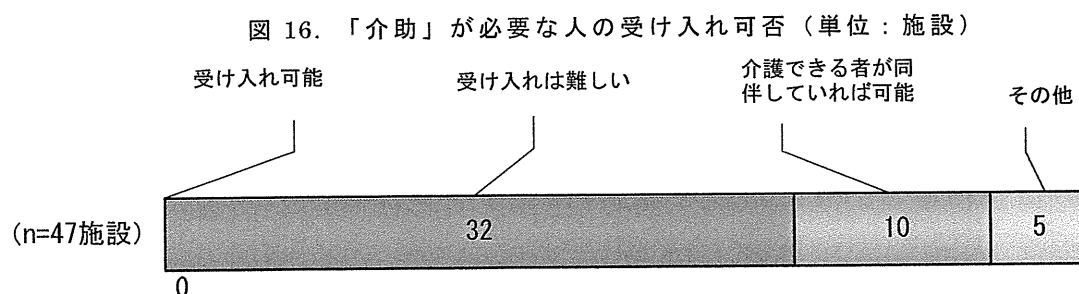
「その他」が 7 施設であるが、その内容は下記の通りである。

- ・ 自立又は介護者同伴。
- ・ 介護度による入所制限あり。
- ・ 介護が必要でなければ受け入れ可能。

- ・ 自立生活が単独で出来る方に限る。
- ・ 自分の身の回りのことができることが条件。
- ・ 常時介助が必要な方の入所は難しい。
- ・ 一時保護所での受け入れは難しいが、車イスの利用者の受け入れが可能な施設と一時保護委託契約している。

2-2. 「介助」が必要な人

車イスの利用者については、全国 47 一時保護所のうち、「受け入れ可能」は 0 施設である。「受け入れは難しい」が 32 施設、「介護できる者が同伴していれば可能」が 10 施設となっている。



「その他」が 5 施設であるが、その内容は下記の通りである。

- ・ 介助の必要度による。
- ・ 介護度による入所制限あり。
- ・ 個々のケースによる。
- ・ 介助内容によって、受け入れ可否の判断をすることになる。
- ・ 常時、介助が必要な方以外は、受け入れ可能。

2-3. 精神的疾患（またはその疑い）・知的障害（またはその疑い）のある人

精神的疾患（またはその疑い）・知的障害（またはその疑い）のある人の受け入れについて、自由記述で聞いたところ、「自傷のおそれがある」「入院治療の必要がある」「集団生活ができない」「自立して生活できない」などの場合は受け入れが難しいとする一時保護所が多い。また、「障がい者施策を優先して使用してもらおう」とい施設もある。

精神的疾患（またはその疑い）のある人	知的障害（またはその疑い）のある人
精神疾患（疑いを含む）の症状を明らかに呈し、精神科医療機関の入院治療を要する者は、受け入れ不可。	知的障害（疑いを含む）のため、日常生活で介助・介護を必要とする者、又は集団生活が困難な者は、受け入れ不可。
治療の必要性はないか。あれば治療優先。集団生活が可能か。自傷他害のおそれがないか。身辺処理の自立。	身辺処理の自立。集団生活が可能か。自傷他害のおそれがないか。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺の危険性のある方は対応困難。 ・ 障がい者施策の対応を優先していただき、それが困難な場合に利用可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者施策を優先していただき、それが困難な場合に利用可能。

精神的疾患（またはその疑い）のある人	知的障害（またはその疑い）のある人
<ul style="list-style-type: none"> ・ ルールを守れること ・ 共同生活が可能なこと ・ 身の廻りのことが自分でできること 	同左。
心身の健康状態が安定せず、入院加療が必要な場合は、その医療措置を優先します。また、他人の介護を必要とする場合は、原則入所をお断りしています。ただし、精神症状が覚解またはあっても入院は必要とせず、社会生活や共同生活ができる場合は入所を認めています。	他人の介護がなくても、基本的な生活や共同生活ができる場合は入所を認めています。
精神障害等により他の入所者の保護等に著しい支障を生じるおそれがある場合は、受け入れできないことがあります。	
治療継続しており病状が安定し、集団生活可能であれば受け入れ可能。	集団生活が可能であれば、受け入れ可能。
他の入所者の保護に著しい支障が生じる者。	身の回りのことができない者。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入院して医療を受けることが必要な者。 ・ 心身の障害により介助を要する者。 ・ 他の施策等による保護や福祉的援助を受けることができる者。 ・ 集団生活に支障をきたす恐れのある者 	同左。
精神的疾患のある場合の特別の定めはないが、集団生活に支障をきたす恐れのある者、独自で日常生活を営むことができない者、疾患等で入院治療を要する者は対象としていない。また、アルコール依存者及び薬物依存者は対象としない。	知的障害のある場合の特別の定めはないが、同左の取扱いとしている。
① 自傷他害がないこと ② 集団生活のルールを理解し、守れること ③ 介助なく、集団生活の日課に添って生活できること 以上の３点が満たされていること。	同左。

精神的疾患（またはその疑い）のある人	知的障害（またはその疑い）のある人
<p>以下の者は一時保護の対象にはならない。</p> <p>① 疾病のため医療機関に入院し医療を受ける必要のある者</p> <p>② 心身の障害により常時の介護を必要とする者</p> <p>③ 感染症の疾患があり、他の入所者に影響を及ぼすおそれがあると認められる者</p> <p>④ 精神障害、薬物の常用等により他の入所者の保護等に著しい支障を生ずるおそれのある者</p> <p>⑤ 他の法律又は他の施策による保護や援助を受けることができる者</p> <p>※同伴する家族のうち、男児は原則として小学生以下としている。</p>	同左。
精神症状が消失又はあっても入院を必要とせず集団生活が可能で社会生活ができる女性。	他人の介護がなくても基本的な生活ができる女性。
<p>一般的な要件と同じ。</p> <p>伝染性の疾患がないこと、本人が保護を希望していること、身辺処理が自立しており常時介護を要さないこと、入院加療が必要でないこと、所持金がなくホテル等の民間宿泊施設の利用が不可能であること、避難できる場所や頼れる支援者がいないこと。特に精神疾患（疑い含む）のある人については、「自傷他害がないこと」。</p>	同左。
医療機関を受診し、入院等の必要性の有無。集団生活であり、精神的に不安定な方は入所困難。	集団生活に適応し、身の回りのことが自立できている人。
精神症状が安定しており、入院を必要とせず、社会生活ができる場合は受け入れている。	介護がなくても基本的な生活ができる場合は受け入れている。
病状が安定していること。共同生活が可能であること。	共同生活が可能であること。自立にむけて自己決定ができること。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 身辺自立が出来る人。 ・ 団体生活が可能であること。 	同左。
集団生活に支障をきたす恐れがある者や入院治療を必要とする者については、入所を制限している。	常時介護を必要とする者及び集団生活に支障をきたす恐れがある者については、入所を制限している。

精神的疾患（またはその疑い）のある人	知的障害（またはその疑い）のある人
集団生活が可能という医師等の判断。	手帳を有している場合、療育手帳C判定（軽度）は受け入れしている。手帳を有していない場合は、自分の身のまわりのことができ、集団生活が可能と判断すれば。
身辺自立し自傷他害のおそれがない場合は可能（ただし急変の可能性が考えられるケースについては、事前に緊急対応の方法を確認しておく）。受診医療機関等。	身辺自立していれば可能。
入院の必要がなく、集団生活が可能な方。	知的障がいの方の施策での対応をまず検討、障がい施策での対応が困難であったり、対応するまでの間で、介護不要、集団生活可であれば検討している。
保護所での決まり、ルールが守れ、集団生活が可能な人。	同上。
自殺企図など問題行動がある者は受け入れられないが、薬により安定している状態ならば受け入れる。	問題行動がなく、集団生活が可能ならば受け入れる。
自傷行為や他人に危害を及ぼす危険がある及び入院治療を要する場合、入所の許可はしていない。	自分で身の回りのことができない、もしくは集団生活に支障がある場合、入所の許可はしていない。
一定の条件や制限は設けていないが、入院・加療が必要で集団生活が困難な場合は、精神障害者福祉サービスや支援機関、市町村保健所等を紹介する。また、緊急性が高い場合は受け入れを検討する。	一定の条件や制限は設けていないが、介護等ケアが必要で、集団で自立した生活が困難な場合は、支援機関や市町村窓口を紹介する。なお、緊急性が高い場合は受け入れについて検討する。
入所時に本人の意思、治療状況を把握し、精神科医師の意見を求める等、慎重に対応する。著しい自傷他害等の症状があれば、入院治療等を促す。	同左。
集団生活が可能で自分で身のまわりの事ができて、自傷他害のおそれのない方。	集団生活が可能で自分で身のまわりの事ができて、自傷他害のおそれのない方。
本人の了解を得て、主治医に病状を確認し判断している。集団生活がむずかしい場合は、一時保護委託を検討する。	介護を必要としないこと。
特に制限はないが、集団生活の中で自立生活ができることが条件となる。	特に制限はないが、集団生活の中で自立生活ができることが条件となる。
一時保護所のルールを理解し、遵守できること。	同左。
入院加療は必要でないこと。自傷、他害等、常時看護を要しないこと。集団生活に支障をきたさないこと。	身辺面が自立していること。集団生活に支障をきたさないこと。

精神的疾患（またはその疑い）のある人	知的障害（またはその疑い）のある人
入院治療が必要な状態の者は、一時保護はできない。治療中や未治療であるが、日常生活を集団内で行なうことが可能であれば受け入れている。	日常生活を集団内で行なうことが可能であれば受け入れている。
入院治療が必要な者は受け入れが難しい。トイレ、風呂が共同、食事は食堂で提供となるため、入所中のルールを守れることが条件。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺企図がある、入院による治療が必要な方の受け入れは不可。 ・ 通院中の人に関しては、主治医からの聴き取りを行う。 ・ 一時保護希望者へのオリエンテーションで、婦人相談所嘱託精神科医師の診察を受けることへの了解を得ており、服薬等の必要がある入所者には症状及び処方に関して医療機関へ照会することなどの誓約書をとっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的障害によって日常生活面の介助が必要な方の受け入れは不可。 ・ 一時保護希望者へのオリエンテーションで、心理検査や診察等を受けることへの了解を得ている。
自立生活が単独で可能である者が条件となるので、自殺企画者、集団生活になじめない者等、規則を守れなければ入所は難しい。	自立生活が単独であることが条件。
病状が不安定な人、自傷、他害行為、自殺企図のある人などは受け入れ困難。	意思疎通がはかれ、身辺自立が可能な人。
・ 眠剤等は預かる。集団生活が可能であり、日常生活を1人でできること。	集団生活が可能であり、日常生活を1人でできること。
精神科の診察により「自分の身の回りのことができる」、「集団生活ができる」等の診断があれば、入所を認めている。	同左。
自傷、他害がある（又はそのおそれが高くある）方については、入所を断る場合（先に医療機関への受診をしてもらう）があります。	自傷、他害がある（又はそのおそれが高くある）方、及び、職員の説明等を理解できず、安全が図れない方については、他方、他施策の対応をお願いすることがあります。
身のまわりの事が自分でできる。精神的に落ち着いていて集団生活が可能。急な病状の変化があった時、病院側が受け入れてくれる事。	身のまわりの事が自分でできる。集団生活が可能であること。
本人及び他の入所者が保護所での生活に支障がないかどうか判断した上で、著しい妄想や不穏な言動が見られる場合は、医療優先と判断している。	一時保護所での生活が、可能な程度の身辺処理能力等がないと、受け入れは難しい。

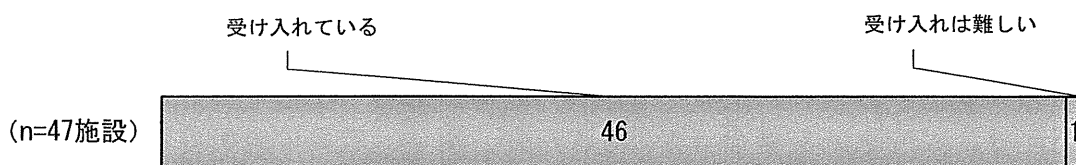
精神的疾患（またはその疑い）のある人	知的障害（またはその疑い）のある人
1. 自傷、他害行為があれば不可。 2. 食事、排泄、入浴が自立していれば可。	同左。
傷病・精神障害・薬物常用・又は性格の偏り等のために、日常生活に支障をきたすおそれのある者→入所に関する相談の段階で、保健所・市町村保健課、医療機関、県精神保健福祉センター、精神科医療センターへの相談を助言。	軽度で日常生活・集団生活に支障がなければ受け入れしている。重度の場合は自立支援法相談事務所、更生相談所、福祉事務所への相談を助言する。
自立して集団生活ができる状態で他の入所に迷惑をかけないこと。	同左。
・ 自分の身の回りのことが自分でできること。 ・ 集団生活をするができること。	同左。
通院歴がある場合は、主治医と協議のうえ、一時保護を決定し、薬の管理を行う。通院歴のない場合は、病院受診させて一時保護所への入所が出来る状態にあるか、診断医と協議する。	集団生活が出来るかどうかで個々に判断している。療育手帳の障害程度による制限は特に設けていない。

3. 妊産婦

3-1. 妊産婦の受け入れの有無

妊産婦の受け入れについては、全国 47 都道府県の一時保護所のうち、46 施設が「受け入れている」と回答している。1 施設が「受け入れは難しい」としている。

図 17. 妊産婦の受け入れの有無（単位：施設）



3-2. 「出産前」「出産直後」の妊産婦の受け入れ

「出産前」「出産直後」の妊産婦の受け入れの条件を自由記述で聞いたところ、出産前については自立した生活が可能であれば特に条件を定めていない施設が多い。「出産後」については、多くの施設は母子ともに経過良好であり、本人が新生児の養育を出来れば受け入れ可能としているが、生後 2 ヶ月未満の新生児同伴の場合は専門の婦人保護施設で対応するケース、新生児の受け入れが難しい施設も少数挙げられている。

「出産前」の妊産婦の受け入れ	「出産直後」の妊産婦の受け入れ
特に条件は定めていない。	特に条件は定めていない。
出産間近でなく、経過が順調であること。	本人が責任を持って子の養育（世話）をすること。
	子どもの世話が自分でできること。
	健康状態や出産後の経過が良好で、入院加療を必要としない場合は入所を認めています。また、新生児の同伴については、母子共に経過が良好な場合は認めています。
通常の生活ができれば可。	出産により、引きつづき入院し医療をうける必要がないこと。
なるべく入所前に受診しておくこと。	当面、通院の必要がないこと。
特に条件は決まっていない。	特に決めてはいないが、支援できる医療機関が決まっていることが望しい。
階段の昇降を含め、人手を借りず日常生活を送ることができる身体条件が前程となる。	同左。 ※出産後、医師の許可が出てから。
出産可能な医療機関を担当市役所等が探す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産院が退院可能と判断していること。 ・ 本人が新生児の世話を行えること。
	<p>以下の者は一時保護の対象にはならない。</p> <p>① 疾病のため医療機関に入院し医療を受ける必要のある者。</p> <p>② 心身の障害により常時の介護を必要とする者。</p> <p>③ 感染症の疾患があり、他の入所者に影響を及ぼすおそれがあると認められる者。</p> <p>④ 精神障害、薬物の常用等により他の入所者の保護等に著しい支障を生ずるおそれのある者。</p> <p>⑤ 他の法律又は他の施策による保護や援助を受けることができる者。</p> <p>※同伴する家族のうち、男児は原則として小学生以下としている。</p>
	妊婦、産婦は健康状態が良好で、（産婦については出産後経過が良好で）入院加療を必要としない女性。

「出産前」の妊産婦の受け入れ	「出産直後」の妊産婦の受け入れ
一般的な要件と同じ。 伝染性の疾患がないこと、本人が保護を希望していること、身辺処理が自立しており常時介護を要さないこと、入院加療が必要でないこと、所持金がなくホテル等の民間宿泊施設の利用が不可能であること、避難できる場所や頼れる支援者がいないこと。特に精神疾患（疑い含む）のある人については、「自傷他害がないこと」。	同左。
臨月まで。	体調に問題なく自分で育児が出来る人。育児が困難な人については、子どもを施設等に入所。
特に条件はないが、職員体制が整っていないため出産直前での入所については、検討が必要。	出産経過が良好で、入院加療を必要としない場合。
状況により判断。	産婦（本人）が育児をできる状況。
	身辺自立が出来ていること。
受け入れ条件はありません。	受け入れ条件はありません。
妊娠 9 ヶ月まで。	病院を退院と同時に受け入れしているケースはある。特に条件はつけていない（母子ともに健康であれば）。
妊娠月数は条件なし。 助産の申請、出産病院の確定等できるだけすすめてもらう。	本人が養育可能で退院の許可が出たら受け入れ可能。
特に設けていないが、検診を受けてからの入所を関係機関には依頼。	状況に応じて判断しており、特に条件は設けていない。
	母体復古が順調な場合。
	条件はないが、乳児の成育のためにも、すみやかに安定した環境を提供できるよう支援する。
要入院状態以外は、特に条件はない。	出産後の母体が必要入院状態でなければ、特に条件はない。
個々のケースによる。	集団生活が可能で自分で身のまわりの事ができる方。
	本人が同伴児の世話ができること。
自立した生活が可能で、一人で出産のための入院が可能な状態まで。	自立した生活が可能な場合。
特に決めていない。	特に決めていない。
妊娠経過が正常であること。	母子ともに産後の経過が順調であること。
在宅で可能な状態であれば特に制限なし。	同左。

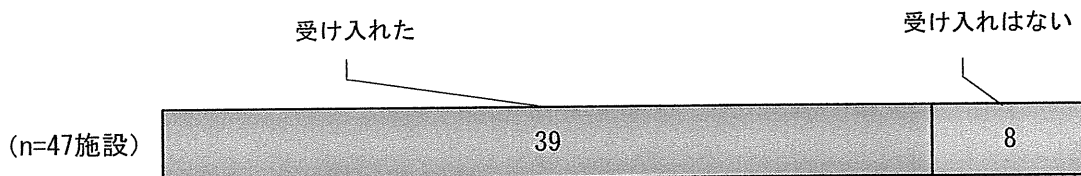
「出産前」の妊産婦の受け入れ	「出産直後」の妊産婦の受け入れ
	体調や精神面で、一時保護所での集団生活に支障がないこと。
直ちに入院の必要がない者等。	特に定めてないが、自立生活が可能で単独で身の回り及び同伴児の世話が出来るなど。
	日中は職員が常駐していないので、同伴児の世話が可能である状態であること。
	特になし（退院後であれば）。 なお、出産後から、生後1～2ヵ月の新生児と同伴の一時保護の場合は、専門の婦人保護施設で対応している。
出産直前まで。	本人が新生児の世話をきちんとできる。本人にも新生児にも病気がない。
どの月数からでも保護を行っている。	8週間をめどに静養を促し、退所に向けて育児、就労、住宅支援を行っている。
	医療的ケアが必要でないこと。
妊娠8ヶ月未満まで。	産婦2ヶ月未満は、一時保護の対象としない →福祉事務所、児童相談所への相談を助言。
入院加療を必要としないこと。	同左。
DVの危険性があれば出産直前まで受け入れる。	新生児は保育設備がなく、人的対応が出来ないため難しい。母子分離してからの保護は可能である。
受診していること、出産直前ならば病院を決めてもらうことを福祉事務所をお願いしている。	
特にないが、出産が近い場合は、婦人寮への措置を急ぐこととしている。	

（６） 外国籍の利用者

１． 平成23年4月以降の受け入れの有無

外国籍の利用者について、平成23年4月以降の受け入れの有無をみると、47施設中39施設で「受け入れた」と回答している。8施設は「受け入れはない」としている。

図 18. 平成23年4月以降 外国籍の利用者の受け入れの有無（単位：施設）



２． 人身取引被害者の受け入れ経験

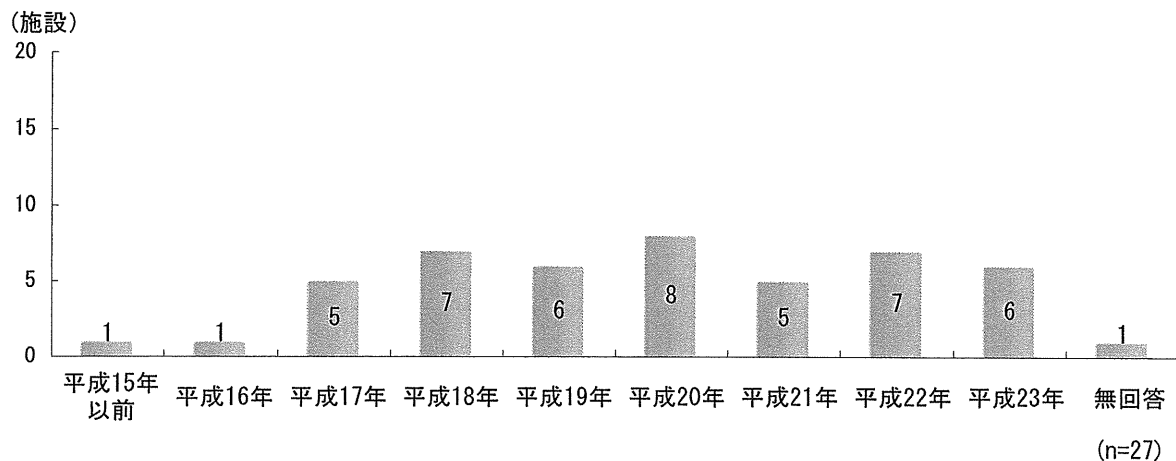
人身取引被害者の受け入れ経験の有無をみると、47施設中27施設で「ある」、20施設は「ない」と回答している。

図 19. 人身取引被害者の受け入れ経験（単位：施設）



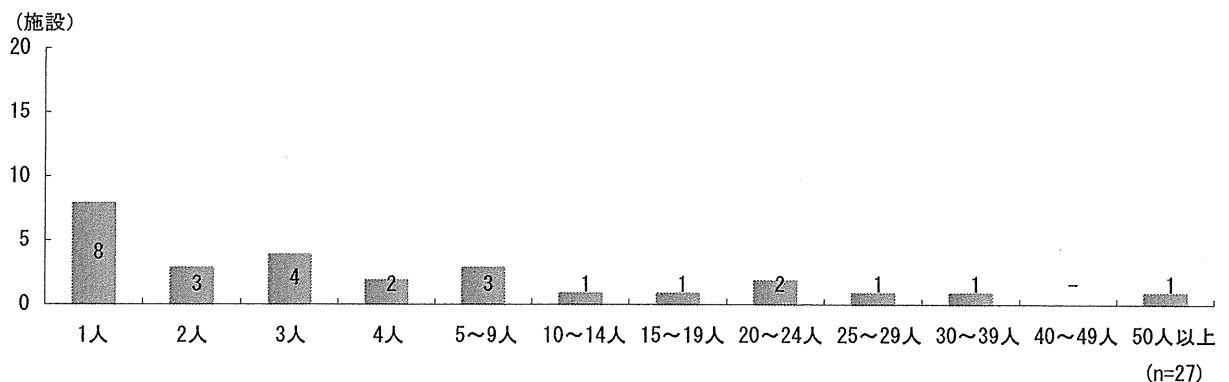
人身取引被害者の受け入れ経験のある 27 施設について、受け入れの時期を聞いたところ、平成 15 年度以前に 1 施設、平成 16 年度に 1 施設だが、平成 17 年度以降、各年 5～8 施設ずつで受け入れがある。委託で受け入れたケースも含まれている。無回答の 1 施設は、「平成 15 年度～23 年度」に受け入れの実績があるとのことである。

図 20. 人身取引被害者を受け入れた時期（複数回答・単位：施設）



人身取引被害者の受け入れ経験のある 27 施設について、受け入れ人数をみると、「1 人」が 8 施設で最も多く、9 人以下の受け入れが計 20 施設である。ただし、50 人以上受け入れた施設もあり、受け入れの規模は施設によって異なっている。なお、複数回の受け入れがあった施設については、合計の人数を計上した。

図 21. 人身取引被害者を受け入れた人数（計）（単位：施設）

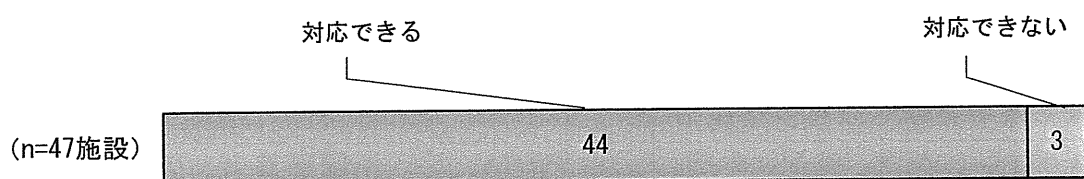


3. 通訳対応

3-1. 通訳対応の可否

全国の一時的保護所について、通訳対応が可能かどうかをみると、「対応できる」が47施設中44施設、「対応できない」が3施設である。

図 22. 通訳対応の可否（単位：施設）



3-2. 対応言語・依頼先

通訳対応の出来る44施設に、対応言語と依頼先を自由記述で聞いたところ、下記のような内容が挙げられた。都道府県庁や警察、国際交流協会、民間団体や個人契約の通訳など、様々な依頼先が使われている。

対応言語	依頼先
英語、中国語、韓国語、ロシア語	県庁国際経済課
英語、韓国語、中国語	国際交流協会
英語、韓国語、タガログ語等	国際交流協会
英語、韓国語、中国語、ドイツ語、タガログ語、フランス語、ロシア語	(財)〇〇県国際交流協会
英語、中国語、韓国・朝鮮語	〇〇県国際交流センター
英語、中国語、フィリピン語、タガログ語、インドネシア語、台湾語など	国際交流協会
英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語	(財)〇〇県観光国際協会
タガログ語、中国語、(北京語、台湾語)、タイ語、ロシア語※右記団体の登録スタッフの状況により変化する。	(財団法人)〇〇県国際交流協会 (NPO法人)〇〇国際交流センター
英語、タガログ語、中国語、タイ語、スペイン語、韓国語	民間の通訳派遣会社と派遣契約締結
主に英語、中国語、韓国語、朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語	主に多言語相談を行なっている民間団体
英語、ロシア語、韓国語(〇〇県庁 国際課)、イタリア語、フランス語、ポルトガル語、スペイン語、ドイツ語、タイ語、タガログ語、ウルドゥー語、ベンガル語、シンハラ語、ペルシャ語、ベトナム語、トルコ語、インドネシア語、モンゴル語、アラビア語、(〇〇県警)	主管課である児童家庭課を通じて、県庁国際課、又は県警
英語、タガログ語、中国語、タイ語	国際交流会館

対応言語	依頼先
英語、中国語、タガログ語等	国際交流協会
中国、フィリピン（タガログ語）、タイ	国際交流推進協会
タガログ語、ポルトガル語、中国語、英語	（財）〇〇県国際交流センター
タガログ語・ポルトガル語・中国語など	国際交流協会など
タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、タイ語	女相が個人通訳と契約し、依頼
中国語、ベトナム語、フィリピン語、英語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語	個人と委託契約
ポルトガル、スペイン、英語、韓国、中国、タイ、タガログ	〇〇YWCA、〇〇県国際協会、アドバイザー事業登録リストより
英語、中国、タガログ、ベトナム等	NPO 外国人支援団体
英語、中国語	〇〇国際研修館
中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、インドネシア語、英語、ポルトガル語、スペイン語	各個人通訳者
英語、タガログ語、中国語、ビザヤ語、タイ語	〇〇県 DV 相談通訳支援員登録者
中国語、タガログ語	当事務所主催の通訳研修修了者
タガログ語、中国語、ポルトガル語、スペイン語	事前に通訳者に依頼して、承諾してもらっているため、直接通訳者へ連絡
英語、中国語、韓国語、スペイン語、ドイツ語他	公益財団法人〇〇県国際交流協会に登録者を紹介してもらう
過去に中国語、タガログ語、インドネシア語の通訳を依頼	民間ボランティア
タガログ語、英語、中国語	財団法人〇〇県国際交流協会、〇〇県庁国際交流課、DV 被害者等サポーター
中国語、タガログ語、韓国語、英語	民間人、国際交流協会、市県の国際交流員
タガログ語、中国語、タイ語、インドネシア語、韓国語、英語	民間シェルター
中国語、英語は婦人相談員がその技能を有しており、対応可能	上記以外の言語は、〇〇県企画振興部国際課に通訳を依頼
通訳費翻訳費の予算措置をしている。	
英語、中国語、タガログ語	国際政策課
英語、タガログ語等	民間業者
タガログ語・中国語・韓国語・タイ語・英語・フランス語 ロシア語 等	県内の公的な通訳派遣可能な機関
英語 中国語 韓国語 ポルトガル語 ロシア語 スペイン語 タイ語 タガログ語 インドネシア語	国際交流センター経由で事前に説明をしてある通訳者へ直接依頼するが、予算は多くないので頻繁には頼めない
英語、中国語、ポルトガル語、韓国語、タガログ語に翻訳したものを利用。（一時保護所の案内）	通訳可能な職員はいないが、必要があれば、男女共同参画課を通して、国際交流協会等へ依頼している
英、タガログ、中国、韓国	〇〇YWCA

対応言語	依頼先
中国語、タガログ語、英語、インドネシア語	外国人 DV 被害者等を支援する専門通訳者研修受講者を中心に
英語、中国語ほか	県国際交流協会
英語、タガログ語、中国語、韓国語	(財)〇〇県国際交流協会
英語、韓国語、中国語、タガログ語	個人又は、国際交流協会へ依頼

4. 在留資格がない場合の対処

在留資格がない場合、どのように対処するかを自由記述で聞いたところ、下記のような回答が挙げられた。入国管理局など関係機関との相談を行うという回答が多い。

- ・ 関係機関に連絡し、対応を検討する。
- ・ 入国管理局に相談。
- ・ 入国管理局への出頭を勧める。
- ・ 入国管理局に通報。
- ・ 在留資格がない場合、在留資格特別申請について入国管理局に相談を行うことを助言し、本人の意向を確認の上、入国管理局へ連絡・相談を行います。
- ・ まずは本人に事情を聞く。その上で必要に応じて警察、入国管理局、法務局等、関係行政機関に連絡し、連携して対応する。
- ・ 入国審査官又は入国警備官へ通報し、調整したうえで対応する。
- ・ 受け入れている。
- ・ 在留特別許可を受けるよう勧める。
- ・ 不法入国者の保護のケースはないが、保護を要する場合は、事前に入国管理局に連絡し、送致までの間一時的に保護する。特別在留許可を得られる可能性があれば、婦人保護施設入所扱いとし、入管に相談する。上記以外は帰国を勧めることになるだろうが、事例はない。この場合も帰国費用が問題になる。
- ・ 市町村、警察、入管等と連携を図る。
- ・ 市区町村や警察と協議、検討（提供できるサービスがないため原則受け入れ不可、協議の上入管との調整を経て受け入れたケースは有り）。
- ・ 地方入国管理局に連絡をとり、連携を図る。
- ・ 事例はないが通常の受け入れを行い、その後関係機関と連携を図る。
- ・ 既に入管との間で不法滞在として摘発、在宅措置とされた方の受け入れをしたケースもある。特別在留資格取得の支援を行ったが、今後も同様に対処するかは状況により、判断が必要になると思われる。
- ・ 主訴、事情を聴取した上で、通報の時期を判断する。
- ・ 一時保護をした後に、入管への相談をすすめていくことになる。
- ・ 在留資格がない者を受け入れた事例があるか不明であるが、在留資格がない場合でも、一時保護は継続し必要な支援を行っていくことになると思われる。
- ・ 一時保護する（在留資格の有無は、一時保護の条件ではない）。
- ・ 入管への相談を促す。
- ・ DV等、緊急時には、依頼があれば受け入れている。その後は、関係機関と連携をとって対応している。
- ・ 在留特別許可の申請を検討し、必要であれば入管への同行支援を行う。

- ・ 法令にのっとり入国管理局奈良出張所に連絡をする。
- ・ 一時保護等の必要性が優先される場合は他者同様に対応する。
- ・ 過去在留資格がない人に対応したことがない。今後あれば、国の通知に基づき対応することになる（通報するかどうかは個別に判断。通報しない場合も、在留資格を回復させるため入管当局への出頭を勧める）。
- ・ 今のところ事例がないがケースに応じて対応する。
- ・ 緊急保護が必要と判断すれば一時保護は行うが必ず入国管理局に連絡し、入国管理局の判断にまかせる。
- ・ 入国管理局と連携をとることになると思われる。
- ・ 入管局へ相談する。
- ・ 現在まで、該当者がなかったため、不明。
- ・ 入国管理局へ手続きするように指導し、同行する。
- ・ 事例がないが、入国管理局等と連携を取りながら、対応することになると考える。
- ・ これまでそのようなケースを受け入れた経験はないが、受け入れの際は法令通知に従い慎重に対処する予定である。
- ・ 入管法違反の可能性もあるが、警察や入国管理局、IOM 等と協力して対応を図る。
- ・ 保護については緊急性、危険性により判断。通報義務を履行するか等については追って判断。
- ・ 入国管理局へ相談。説明を依頼する。
- ・ 在留資格がないケースを受け入れたことはないが、在留期限が少ないケースについて、入国管理局へ同行し相談させたことがある。
- ・ DV 被害者、又は暴力被害者であれば受け入れている。
- ・ 帰国を勧めている
- ・ 毎月 1 回入管で仮放免の許可手続を行った（支援した）。
- ・ 国際法務に精通した行政書士、入国管理局へ相談する。
- ・ 警察、入国管理局等と協議。
- ・ 入国管理当局に連絡し、引取りが確実に見込まれる等、一時保護の要件を満たしていることを確認のうえ、入国管理当局への送致までの間、一時保護を行う。
- ・ 危険性が高い場合は、保護した後に、入国管理局等に連絡し、対応していく。

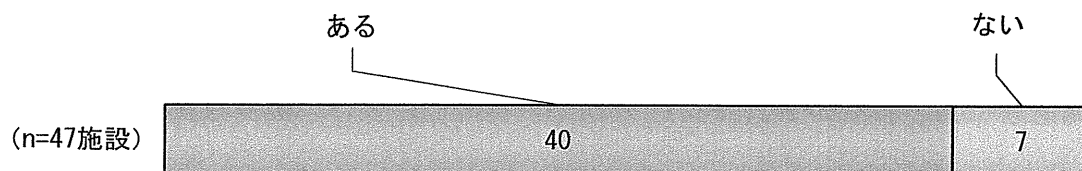
（７） 一時保護にあたってその他の条件

１． 所持金や所持品

１－１． 持ち込み不可の私物

一時保護利用にあたって持ち込み不可の私物があるかをみると、全国の一時保護所 47 施設のうち、40 施設は「ある」、7 施設は「ない」と回答している。

図 23. 持ち込み不可の私物（単位：施設）



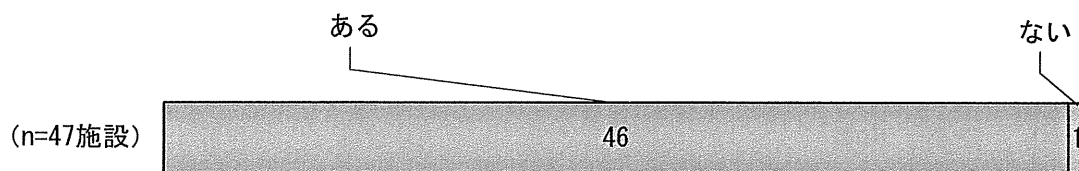
「ある」と回答した 40 施設に具体的な内容を自由記述で聞いたところ、下記のような回答が挙げられた。危険物、ペットは持ち込み不可、という回答が多い。

- ・ 刃物、アルコール類、有機溶剤、ペット、車
- ・ 車、飲食物
- ・ ペット
- ・ 自家用車
- ・ ペット
- ・ ペット、家具、家財
- ・ 夫等名義の保険証、通帳、携帯など
- ・ 貴重品、通信機器（携帯電話等）危険物等
- ・ 家具等、本人のみでの運搬が困難な物
- ・ ペット、車
- ・ 酒、不法薬物
- ・ 犯罪に関するようなもの
- ・ 刃物等の危険物、食物
- ・ 携帯電話、食品
- ・ 動物・・・実際にあったので、その他は個別に判断
- ・ ペット
- ・ ペット、部屋に入らない大型家具、電化製品
- ・ ペット
- ・ ペット
- ・ 車、危険物
- ・ 自動車、ペット
- ・ 危険物（カミソリ、ハサミ、ナイフ等）
- ・ 刃物・爆発物等の危険物
- ・ アルコール類、刃物等危険物品
- ・ ペット
- ・ ペット
- ・ 車
- ・ 飲食物、たばこ、ライター
- ・ ペット、アルコール、自家用車
- ・ 車、動物、飲食物
- ・ 現金、通帳、カード、印鑑、貴金属、刃物等危険物、携帯電話、カメラ、医薬品、ゲーム、おもちゃ類等
- ・ 自家用車
- ・ 食べ物、ペット
- ・ 危険物等
- ・ 食料品
- ・ 飲食物、ペット、電気製品
- ・ 危険物、刃物等、ステッキ、飲食物
- ・ 動物
- ・ ペット、アルコール

1-2. 施設で管理する私物

一時保護利用にあたって、施設で管理する私物があるかをみると、全国の一時保護所 47 施設のうち、46 施設は「ある」と回答している。「ない」は 1 施設のみである。

図 24. 施設で管理する私物（単位：施設）



「ある」と回答した 46 施設に具体的な内容を自由記述で聞いたところ、下記のような回答が挙げられた。危険物、ペットは持ち込み不可、という回答が多い。

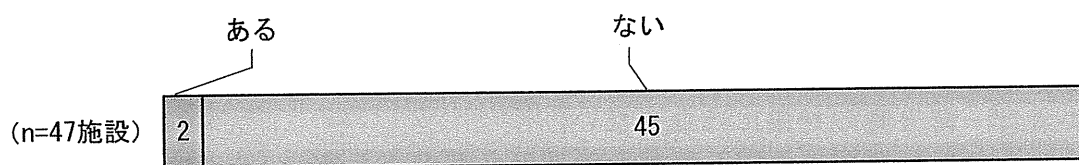
- ・ 現金、携帯電話
- ・ 携帯電話、刃物等危険物、タバコ、ライター
- ・ 貴重品、携帯電話、スマートフォン、自家用車
- ・ 携帯電話
- ・ 刃物類（カミソリ、ハサミ、ナイフ、キリ等）、タバコ、酒類、シンナー類、携帯電話、マッチ、ライター、ガス、ガソリン等爆発物、金品、貴重品、医師処方以外の薬品
- ・ 貴重品、携帯電話、刃物など危険物
- ・ 現金、貴重品、携帯電話、ケースによっては薬（抗不安薬、眠剤など）
- ・ 貴重品、危険物、携帯、ゲーム機・ソフト、食品類
- ・ 貴重品、通信機器（携帯電話等）危険物等
- ・ サイフ、携帯電話等の貴重品、刃物等危険物、飲食物は施設において管理する
- ・ 現金、携帯電話、本人が紛失したくない貴重品／貴重品袋で預かるが、出し入れは本人が行う
- ・ 携帯電話、貴重品、玩具、飲食物
- ・ 貴重品、お金、携帯電話、刃物
- ・ 危険物、携帯電話、現金・金券・証書等の貴重品、精神科薬、車、鍵類
- ・ 携帯電話、現金、通帳、タバコ等
- ・ 携帯電話、食品、現金、貴重品
- ・ 携帯電話、貴重品（パソコン、お金、通帳、印鑑、パスポート等）
- ・ 貴重品、携帯電話など
- ・ 貴重品（お金、通帳、クレジットカード等）、携帯電話、電子機器、刃物類（ハサミ、はり、かみそり）、たばこ、ライター
- ・ 貴重品、携帯等は預かる
- ・ 貴重品（本人の希望）・夫名義の GPS 機能付携帯
- ・ 貴重品（通帳、現金、保険証等紛失したら困る物）
- ・ 携帯電話、金銭等の貴重品
- ・ 原則、金銭や通帳・カード等
- ・ 現金・通帳等の貴重品
- ・ 本人の意思に応じて現金等の貴重品、携帯電話、薬品、刃物類
- ・ 貴重品、携帯電話、刃物、カメラ
- ・ 貴重品、携帯電話、タバコ、ライター

- ・ 携帯電話、保険証、所持金等
- ・ 携帯電話（夜間のみ）
- ・ 現金、貴重品、携帯電話
- ・ 多額の現金、貴重品、携帯電話
- ・ 貴重品（現金、通帳等）、携帯電話等通信機器、薬
- ・ 財布、携帯電話、充電器、印鑑、運転免許証、通帳、健康保険証、カギ、キャッシュカード、クレジットカード、金券、パスポート、住民登録カード、外国人登録証、手帳（療育・身体・精神保健・母子）、戸籍謄本、住民票、カミソリ、はさみ、カッター等刃物、飲食物など
- ・ 現金、通帳、カード、印鑑、貴金属、刃物等危険物、携帯電話、カメラ、医薬品、ゲーム、おもちゃ類等
- ・ 携帯電話、現金、貴重品、たばこ、刃物
- ・ 携帯電話、金品等の貴重品、タバコ、精神的薬剤
- ・ 現金等貴重品、携帯電話、カメラ、カミソリ等危険物、薬
- ・ 携帯電話、インターネット等での通信可能な機器
- ・ 煙草、ライター、高価な物（パソコン ゲーム機等）刃物。携帯電話、カミソリ等危険物。自己管理ができない場合は服薬管理。
- ・ 盗難防止のため現金・貴重品・携帯電話・薬
- ・ 携帯電話、必要に応じ薬など
- ・ 貴重品、携帯電話、たばこ、カミソリ等の刃物、薬
- ・ 現金等の貴重品、携帯電話、飲食物

1-3. 所持金制限の有無

一時保護利用にあたって、所持金制限の有無をみると、全国の一時的保護所 47 施設のうち、2 施設は「ある」、45 施設は「ない」としている。

図 25. 所持金制限の有無（単位：施設）



「ある」と回答した 2 施設に具体的な内容を自由記述で聞いたところ、下記のような回答が挙げられた。

- ・ 危険性等も考慮のうえ、場合によってはホテルの宿泊等の方法を助言する。ただしいくら以上所持していたら、一時保護しないとの明確な制限はありません。
- ・ 盗難防止のため施設で預かるが、必要な時は出し入れ可。